

投資戦略ウィークリー

“世界的な株高の背景と今後の見通し”

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.i.hara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2013年2月4日号

Report type:ウィークリーストラテジー

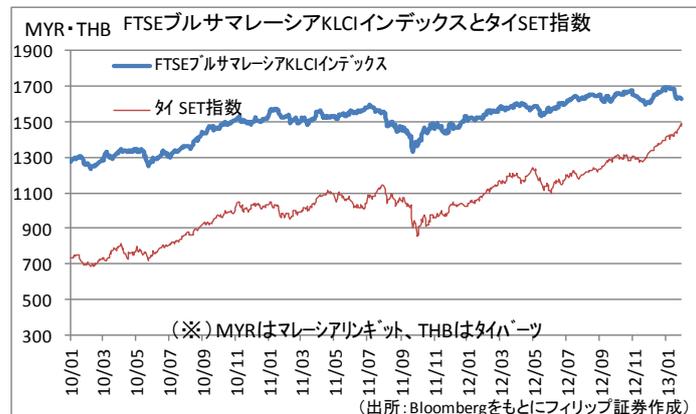
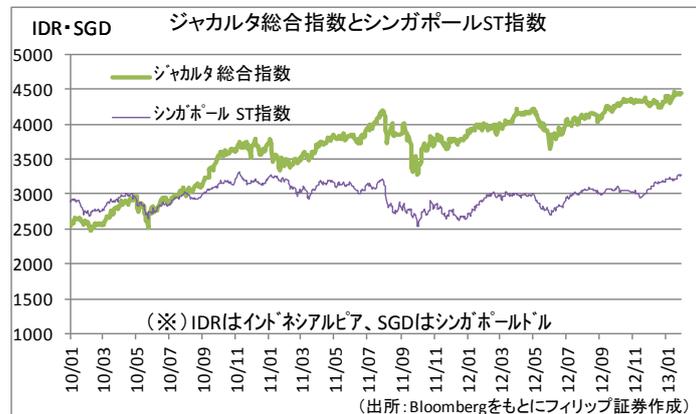


■相場見通し:世界的な株高の背景と今後の見通し

世界的な同時株高の状況が続いている(次ページ図表、株価騰落率参照)。日米欧、アジアと年初来、上昇基調は、日米欧3極を中心とする金融緩和に伴う余剰資金の循環が背景の一つと考えられよう。世界の国、企業は、米国の住宅バブル崩壊、リーマンショックや欧州債務危機を経験し、デレバレッジ(負債圧縮)を進め、財務体質改善を進めてきた。これまで各国政府や企業は、政府支出や設備投資を削減・抑制し、リスクの最小化に励んできたが(リスクオフ)、世界経済に底打ち感が見え始めた現状、徐々にリスクオンに移り始めていると考えられる。このまま、右肩上がりの世界的株高が続くことは考えにくい、年初来の株高の牽引役を解明し、今後の見通しについて考察してみたい。

1/31現在、TOPIX33業種のトップパフォーマーは、17.0%上昇の医薬品。世界でもベストパフォーマーの指数であるJASDAQ(年初来17.4%上昇)の牽引役の上場銘柄をチェックするとバイオや医薬品関連が散見される。ディフェンシブの代表格、武田薬品(4502)で年初来21.9%の上昇である。米国のナスダック採用銘柄をチェックすると、やはりバイオ関連銘柄が指数上昇の牽引役。ベストパフォーマーのケリックス・バイオファーマシューティカルズ(KERX)の年初来上昇率は何と2.5倍だが、直近の現地アナリストのレーティングは、それでも軒並み買い推奨である。バイオ・医薬品関連は一段の上げ余地もありそうだが、日本の株式市場で本命視される、金融や不動産、建設などは、未だ上昇率は鈍く、こうした観点から、日本株の上昇余地もあると見ている。

2/4号では、日東電工(6988)、岡三証券グループ(8609)、米国はアマゾン・ドット・コム(AMZN)、グーグル(GOOG)、ASEAN株はミャンマー関連の、ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YOMA SP)、バンコク・エクスプレスウェイ(BECL)を取り上げた。



■来週の決算発表予定企業

- 4日: 武田薬品工業、日立製作所、三菱電機、三菱地所、日本航空、三井物産(4-12月)
- 5日: 出光興産、JXホールディングス、三井造船、トヨタ自動車、伊藤忠商事、東京エレクトロン、ジーエス・ユアサコーポレーション(4-12月)
- 6日: DeNA、東レ、富士通、ソニー、スズキ、ヤマダ電機(4-12月)
- 7日: クレディ・スイス・グループ(10-12月)
- 8日: 三越伊勢丹ホールディングス、電通、日産自動車、いすゞ自動車、ルネサスエレクトロニクス(4-12月)、サッポロホールディングス(12月前期)

■来週の予定

- 7日に12月の機械受注が発表される。
- 7日に欧州中央銀行(ECB)が金融政策会合を開き、ドラギ総裁が記者会見を行う。
- 7、8日に欧州連合(EU)首脳会議が開かれる。
- 8日に12月の国際収支が発表される
- 8日に中国の1月の貿易収支が発表される。
- 8日に12月の米貿易収支が発表される

(Bloombergより引用)

■注目されるタイ、フィリピン

世界同時株高の中で、特にタイ、フィリピンの昨年来パフォーマンスが注目される。タイは自動車や精密機器など世界の製造業の拠点としての位置付けが一層注目される。また、タイ政府は、2015年末のASEAN経済共同体組成に向け、隣国ミャンマー、ラオス、カンボジア、ベトナムをリードし、互いに成長していく戦略を取っている点も見逃せない。一方、2012年のGDP成長率が6.6%となったフィリピンでは、BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング・・・コールセンターなどの委託業務)や海外からの送金などがGDPを押し上げている。GDPに対する個人消費の比率は消費大国米国と同じ約70%と、消費がGDP押し上げ要因となっている。

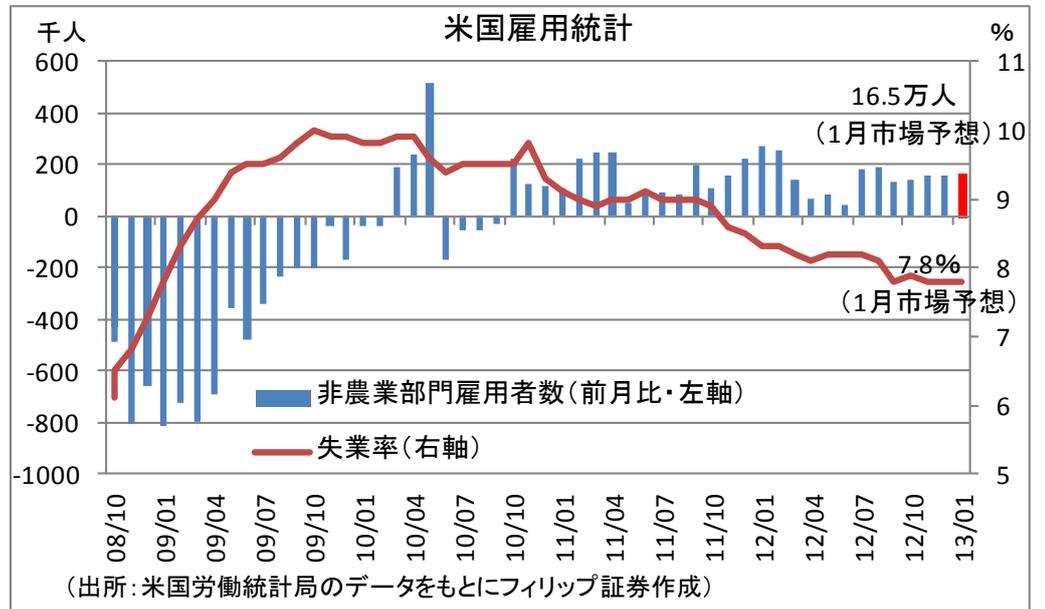
2013年1月31日現在

	株価騰落率(%)		予想PER(倍)		配当利回り(%)	
	昨年来	年初来	今期	来期	前期実績	今期予想
NYダウ工業株30種	13.45	7.13	12.58	11.50	2.52	2.65
S&P 500種	19.12	6.82	13.59	12.20	2.15	2.29
ナスダック 総合指数	20.61	6.14	16.25	13.79	1.48	1.49
S&P トロント総合指数	6.11	3.00	13.76	12.20	2.93	3.05
メキシコホルサ指数	22.12	3.56	16.15	14.60	1.32	1.67
ブラジルボヘサ指数	5.30	-1.95	11.23	9.70	4.50	3.56
ユーロ・ストックス50指数	16.68	2.90	11.00	9.89	4.40	4.26
FTSE100指数	12.64	5.93	11.65	10.64	3.74	3.88
フランス CAC40指数	18.13	3.10	11.05	10.01	3.75	4.08
ドイツ DAX指数	31.83	2.15	11.45	10.11	3.31	3.42
スペイン IBEX35指数	-2.38	2.84	11.39	9.83	6.34	5.80
イタリア FTSE MIB指数	15.57	7.16	11.45	9.53	3.09	3.73
アムステルダム AEX指数	13.40	3.61	11.45	10.30	4.46	3.18
スイス SMI指数	24.50	8.33	14.21	12.79	3.01	3.37
日経平均株価	31.74	7.15	21.18	17.33	1.80	1.83
シンガポール ST指数	24.04	2.85	14.78	13.51	2.82	2.98
FTSE7サマレーシアKLCIインデックス	6.33	-3.20	14.51	13.32	3.66	3.72
タイ SET指数	43.78	5.91	13.59	12.01	2.65	3.36
ジャカルタ 総合指数	16.53	3.17	14.18	11.94	2.03	2.20
フィリピン総合指数	42.79	7.40	17.87	15.87	2.11	2.30
香港 ハンセン指数	28.72	4.69	11.51	10.46	2.98	3.32
中国 上海総合指数	8.46	6.81	10.26	9.02	2.38	2.80
ムンバイ SENSEX30種	28.73	2.31	15.86	13.80	1.48	1.59

(出所: Bloombergをもとにフィリッパ証券作成)

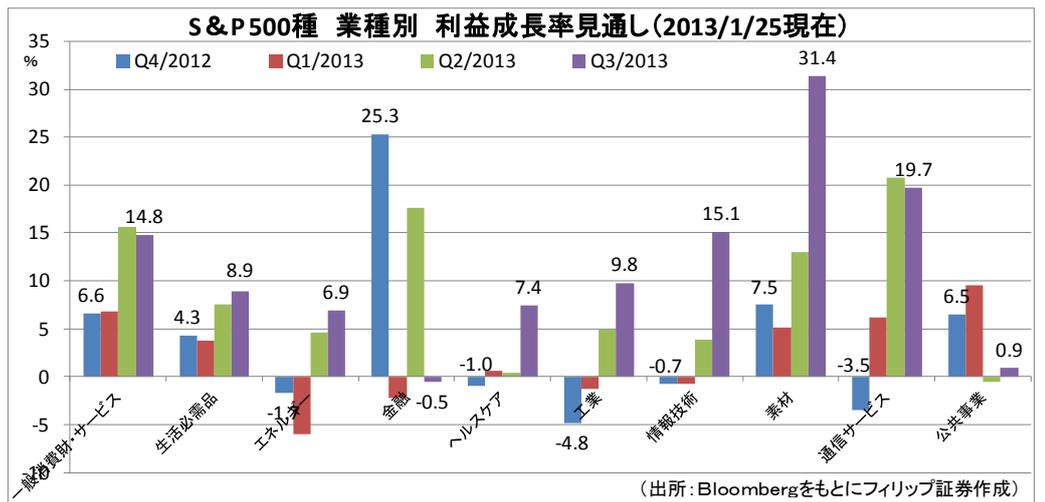
■1月の市場予想は16.5万人増

2013年2月1日に米国で1月の雇用統計が発表される。今後の日本株の動向を占う上でも、大変注目される指標である。このところ、米国の長期金利(10年債利回り)は、上昇基調にある一方、日本の長期金利(同)はほぼ横ばい。米国で、1月の雇用統計にポジティブサプライズがあれば、両国の長期金利差が一段と拡大し、ドル高・円安の進展が予想され、日本の株式市場を押し上げることも考えられる。1月の米国雇用統計に注目したい。

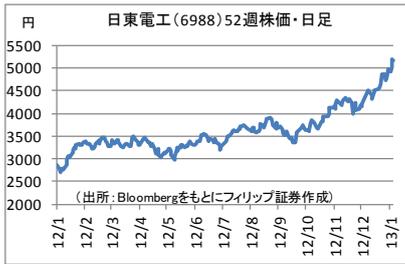


■良好な米国2012年Q4決算動向

米国では、主力企業が軒並み好決算(2012/12期Q4)を発表している。1/25現在、S&P500社のQ4増益率は、前年同期比4.0%増と、当初に比べじりじりと拡大。今後も更に増益率の拡大が見込まれる。また、2013/12期の見通しでは、消費関連が順調に増益率を伸ばし、ハイテクや素材、通信サービスなどは、年後半に増益率が大きく高まる予想となっている。当面、米国株式の堅調な推移が続くと予想する。

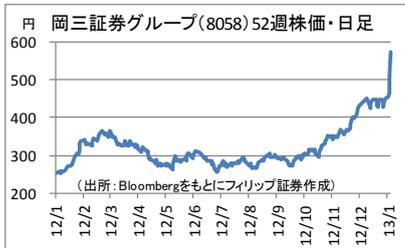


■銘柄ピックアップ



◇ **日東電工(6988)**

- 工業・電子品など材料向け多種化成品の製造および販売を行う。シーリング素材、半導体材料、包装材料を主な製品とする。タッチパネル向け光学フィルムに強み。
- 2012/3期 Q3(4-12月)の売上高は前年同期比9.4%増、純利益は19.7%増。スマートフォンやタッチパネルの市場拡大で、両面粘着テープやシーリング材料が好調だった。同社は、通期営業利益見通しを680億円から720億円に上方修正した。
- タッチパネルはガラスからフィルムに材料の置換が進むことから、堅調な需要が予想される。スマホ向けを得意とする電子部品企業の勝組の同社株価に注目したい。



◇ **岡三証券グループ(8058)**

- 三重県地盤に、証券ビジネスを中心に金融商品、サービス、ソリューションを提供。地域に根ざした証券営業を展開し、堅実経営とリサーチ業務への注力が特徴。
- 2013/Q3(4-12月)は、営業収益が前年同期比15.4%増、経常利益が54.7億円(前年同期3.64億円の赤字)と黒転。委託手数料やトレーディング損益の増加が寄与。
- トレーディング損益は、米国株取引が倍増し、前年同期比92.6%増となった一方、販管費は1.5%増。好決算を背景に株価は大きく上昇しており、動向に注目したい。



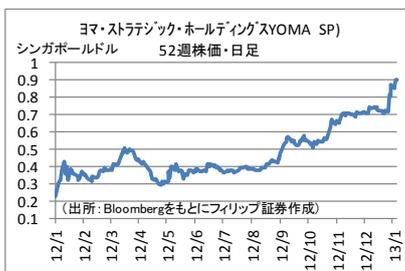
◇ **アマゾン(AMZN)**

- オンライン上で書籍、音楽関連、PC、電子機器、家屋、庭園向け製品、食品、ファッション関連商品などを販売。調査会社 IDC によるタブレット市場シェアは12%。
- 2012年 Q4(10-12月)は減益も売上高は前年同期比22%増。北米での営業利益率が改善。電子書籍キンドル・ファイアを600万台出荷(前年同期は470万台)した。
- 同社 CEO は「5年後に電子書籍事業は数十億ドル規模に急拡大する。2012年は約70%も成長した」と発言。世界の電子商取引市場は、2016年までに現状の5,120億ドルから2016年までに1兆ドルに拡大する予測があり、株価動向に注目したい。



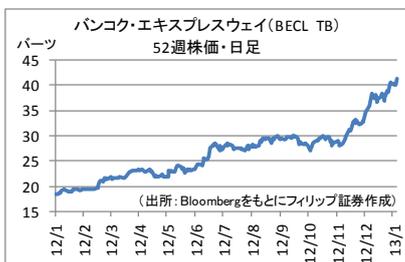
◇ **グーグル(GOOG)**

- ウェブ検索エンジンのプロバイダー。ウェブ画像、グループ、ディレクトリ、ニュース検索など、さまざまな検索オプションを提供。Google Plus と Android は急成長。
- 2012年 Q4(10-12月)は、ネット広告が堅調に伸びたことから、売上高は前年同期比36%増、純利益は同7%増。EPS は市場予想を上回った。全体のクリック数は同24%増と大幅に伸びた。昨年11-12月の米国電子商取引は同14%増であった。
- フェイスブックが新たに検索サービスを発表し、競争激化も懸念されるが、米国検索市場におけるシェア67%とトップを誇り、好業績を背景に株価動向が注目される。



◇ **ヨマ・ストラテジック・ホールディングス(YOMA SP)**

- ミャンマー系不動産会社。住居用不動産の販売、設計、建設を展開。ミャンマーを中心とした不動産開発プロジェクトを積極的に行う。
- 31日に発表のQ3(4-12月)売上高は前年同期比32%増。純利益は同2.7倍となった。売上高の93%は住宅販売および土地開発権による。
- 同社 CEO は「今後もミャンマーにおいて不動産事業を拡大し、農業や自動車事業の成長も進めていく。」とコメント。同社の積極的な不動産開発が推進力となり、今後も株価上昇が見込まれる。



◇ **バンコク・エクスプレスウェイ(BECL TB)**

- タイの道路建設会社。タイの政府系高速道路交通公社(EXAT)との30年契約の下(1990年~2020年)高速道路の建設、関連プロジェクトの管理を行う。
- Q3(7-9月)売上高は前年同期比4%減、純利益は同6%増。2012/12通期の市場予想は、5%増収、64.8%増益。今後、ミャンマーへ向かう高速道路建設を予定。
- タイの水道事業者であり、上場企業のタイ・タップ・ウォーター・サプライへの出資(一部買収)発表もあって、株価は上昇。今後の株価動向に注目したい。2012/12期Q4の決算は2/20に発表を予定している。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日	高値	高値日	騰落率	2013/1/31	騰落率
		株価				終値	
TOPIX	2012/8/27	761.73	948.35	2013/2/1	24.5%	940.25	23.4%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4,145.399	4,472.108	2013/1/21	7.9%	4,453.70	7.4%
シンガポール ST指数	2012/8/27	3,054.70	3,290.90	2013/1/31	7.7%	3,282.66	7.5%
FTSE7サルマレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,699.68	2013/1/4	3.1%	1,627.55	-1.3%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,492.72	2013/1/30	20.3%	1,474.20	18.8%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	1,509.94	2013/1/30	7.0%	1,498.11	6.2%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	3,195.67	2012/9/21	3.6%	3,142.13	1.9%
日本(円)							
1812 鹿島	2012/11/19	235	299	2013/1/11	27.2%	274	16.6%
1976 明星工業	2012/10/29	253	378	2013/1/15	49.4%	355	40.3%
2413 エムスリー	2012/11/05	155,000	157,000	2012/11/5	1.3%	149,100	-3.8%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	1,700	2013/1/7	24.5%	1,667	22.1%
3632 グリー	2012/12/17	1,403	1,488	2013/1/21	6.1%	1,360	-3.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	409	2013/1/23	28.2%	393	23.2%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	137,000	225,000	2013/1/31	64.2%	215,000	56.9%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	347	2013/1/10	41.6%	322	31.4%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	255	2013/1/31	34.2%	253	33.2%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	887	2013/2/1	28.6%	877	27.1%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,130	2012/10/30	11.9%	1,736	-8.8%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	4,485	2013/2/1	26.7%	4,365	23.3%
7267 ホンダ	2012/10/15	2,348	3,580	2013/2/1	52.5%	3,505	49.3%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,175	2013/1/29	17.1%	1,158	15.5%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	11,120	2012/10/5	13.7%	8,920	-8.8%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	1,963	2013/2/1	9.2%	1,928	7.2%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	529	2013/2/1	39.2%	521	37.1%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	805	2013/1/4	41.2%	757	32.8%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	3,270	2013/1/30	44.1%	3,160	39.2%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	533	2013/1/31	9.4%	526	8.0%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	2,237	2013/2/1	14.5%	2,214	13.4%
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,350	3.5%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	9,750	2013/1/31	22.6%	9,650	21.4%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	9,050	2013/1/31	5.2%	9,050	5.2%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1,660	1,940	2013/1/31	16.9%	1,930	16.3%
KEP ケッペル	2012/10/01	11,430	11,640	2013/1/31	1.8%	11,500	0.6%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0,555	0,925	2013/1/31	66.7%	0,900	62.2%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	6.87	2013/1/4	14.7%	6.30	5.2%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.56	2012/10/24	13.5%	4.92	0.4%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	9.56	2012/9/18	4.5%	8.88	-3.0%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	213.00	2013/1/29	19.0%	209	16.8%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	41.75	2013/1/25	28.5%	41.25	26.9%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	115.00	133.59	2013/1/30	16.2%	133	15.7%
CPF チャーレン・ボーカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/30	7.3%	35.50	3.6%
CPALL シービーオール	2012/10/09	38.50	49.25	2013/1/28	27.9%	46.75	21.4%
RATCH ラチャブリ・エレトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	60.50	10.0%
SC SCアセット	2012/12/10	23.80	32.50	2013/1/24	36.6%	30.25	27.1%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	462.00	2013/1/28	40.0%	444.00	34.5%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	679.99	705.07	2012/9/21	3.7%	455.49	-33.0%
AMZN アマゾン	2012/11/12	226.59	284.72	2013/1/25	25.7%	265.50	17.2%
DIS ウォルト・ディズニー	2012/09/24	52.67	54.87	2013/1/24	4.2%	53.88	2.3%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	32.506	2013/1/28	66.8%	30.98	59.0%
GOOG グーグル	2013/01/28	751.76	760.95	2013/1/30	1.2%	755.69	0.5%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.8	27.84	2013/1/29	12.3%	27.28	10.0%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	66.78	2012/11/1	8.2%	65.75	6.5%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の際は各商品に所定の手数料等(国内株式の場合は約定代金に対して上限 1.2075%(消費税込み)(ただし、最低手数料 2,100 円(消費税込み))、外国取引の場合は円換算後の現地清算金額(現地における約定代金に、買いの場合は現地諸費用を加算した額、売りの場合は現地諸費用を減算した額を、当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大 1.05%(消費税込み)(ただし、3,150 円に満たない場合は 3,150 円)の委託手数料等)をご負担いただきます。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国 株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

店頭